

## シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング(STEG) 「スマート・モビリティ」や「デジタルシステム&サイバー」の成長見通し。事業ポートフォリオ合理化と財務改善にも注力 シンガポール | 防衛 | 業績フォロー

BLOOMBERG STE:SP | REUTERS STEG.SI

- 2025/12期1-6ヶ月期は、売上高が前年同期比7.2%増、EBITが15.1%増、新規受注高が49%増、6月末受注残が12%増。利益率も向上した。
- 都商業航空宇宙、都市化ソリューション・衛星通信、防衛・公共セキュリティの3事業ともに増収増益、受注も拡大した。
- 「スマート・モビリティ」や「デジタルシステム&サイバー」などの成長持続に加え、事業ポートフォリオ合理化と財務改善で守りを固める。

**What is the news?**

8/14発表の2025/12期1H（1-6月）は、売上高が前年同期比7.2%増の59.16億SGD、利払い前税引き前利益（EBIT）が同15.1%増の6.02億SGD。新規受注高が同49%増の91億SGD、6月末受注残が同12%増の312億SGDと堅調に推移した。商業航空宇宙、都市化ソリューション、および防衛・公共セキュリティの各事業が堅調の受注が堅調に推移したことによると、コスト管理の奏功に伴う利益率の向上が業績に寄与した。

1Hの事業セグメント別の業績は以下の通り。①商業航空宇宙事業は、売上高が前年同期比5%増の23.47億SGD、EBITが同18%増の2.23億SGD、新規受注高が同33%増の28億SGDだった。航空エンジンに係るMRO（補修・修理・オーバーホール）部門が22%増収と伸びを牽引したことによると、コスト削減が奏功した。②都市化ソリューション・衛星通信事業は、売上高が同0.3%増の9.21億SGD、EBITが同32%増の0.12億SGD、新規受注高が同57%増の22億SGDだった。衛星通信事業がサットコム社事業再編に伴い減収だったものの、米トランスクロム社の都市化ソリューションの伸びで吸収して増収増益を確保した。③防衛・公共セキュリティ事業は、売上高が同12%増の26.48億SGD、EBITが同13%増の3.67億SGD、新規受注高が同62%増の42億SGDだった。航空宇宙防衛、デジタルシステム&サイバー、上陸（Land）システム、海洋の4部門ともに増収と堅調に推移した。

**How do we view this?**

6月末受注残のうち49億SGDについては2025年内の引渡し（収益認識）を見込んでいる。特に都市化ソリューション事業では2021年以降で「スマート・モビリティ」プロジェクトで52億SGDを受注しており、今後10年にわたって堅調な収益に結びつく見込みである。2028年度は2024年の2倍にあたる4億SGDが収益として認識されると想定している。また、防衛・公共セキュリティ事業に関してクラウド、AI（人工知能）分析、およびサイバーセキュリティから構成される「デジタルシステム&サイバー部門」は、1Hの売上高が前年同期比14%増の11.13億SGDと、引き続き同社の成長を牽引する柱となっている。

同社は業績が堅調な中、事業ポートフォリオの合理化に注力している。9月には道路建設機械事業を展開する米子会社の米LeeBoyの全株式を売却完了した。また、7月には51%保有するシンガポール拠点の電気通信子会社のSPTelの全株式を売却すると発表。さらに、6月末の総借入額が2024年末比5%減の55億SGD、総借入額の直近12ヵ月間EBITDAに対する比率も同0.4ポイント低下の3.2倍と、財務内容の改善が進んでいる。

**業績推移**

事業年度	※参考レート 1SGD=115.08円				
	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F	2026/12F
売上高（百万SGD）	9,035	10,101	11,275	12,293	13,299
当期利益(百万SGD)	535	586	702	868	959
EPS(SGD)	0.17	0.19	0.22	0.28	0.31
PER（倍）	17.89	44.79	38.68	30.07	27.19
BPS(SGD)	0.77	0.79	0.86	0.96	0.96
PBR（倍）	3.95	3.85	3.54	8.86	8.86
配当(SGD)	0.16	0.16	0.17	0.14	0.15
配当利回り（%）	5.26	5.26	5.59	1.65	1.76

(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (SGD)	0.14	(予想はBloomberg)
終値 (SGD)	8.51	2025/9/23

**会社概要**

1967年にチャータード・インダストリーズ・オブ・シンガポールとして設立。シンガポール政府系投資会社のテマセク・ホールディングスが50%弱の持株比率となる筆頭株主。アジアでも有数の防衛・総合工学企業であり、商業航空宇宙、都市化ソリューション・衛星通信、防衛・公共セキュリティを主要3事業セグメントとする。

2019年に米航空部品のMRAシステムズのほか、米国の衛星ネットワーク管理ソリューションを提供するグロウリンク、およびペルギーの通信衛星関連企業のニューテック・グループを買収。2022年3月に米交通システム大手トランスクア社を買収した。

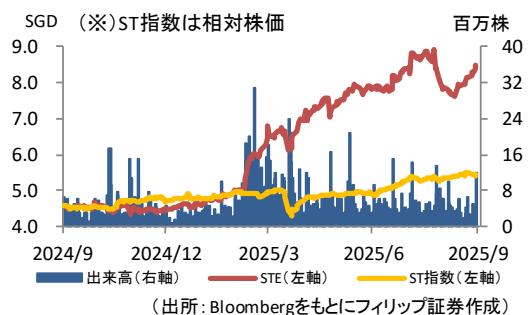
①商業航空宇宙事業は、主に「航空宇宙機MRO（Maintenance, Repair, Overhaul）」、「航空部品およびシステム」、「航空資産管理」の3グループから成る。

②都市化ソリューション・衛星通信事業は、主に「都市化ソリューション」、「衛星通信」の2グループで構成される。

③防衛・公共セキュリティ事業は、主に「海洋船舶」、「地上輸送」、「デジタルシステムおよびサイバー」「防衛航空宇宙」の4グループがある。

**企業データ (2025/9/24)**

ペーパー値	0.86
時価総額(百万SGD)	26,542
企業価値=EV(百万SGD)	32,031
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	42.3

**主要株主 (2025/9)**

1.テマセク・ホールディングス (%) 50.92

2.CAPITAL GROUP COMPANIES INC (%) 2.35

3.VANGUARD GROUP (%) 2.03

(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

**リサーチ部**

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。